令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況・効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記）※実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況	総事業費	交付対象経費	成果目標	効果検証	効果検証方法	所管課（担当課）
							所管課評価／対象者等からの評価		
1	低所得世帯生活支援特別給付金事業 【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における物価高騰による影響を受けた低所得者世帯に対して、生活者支援を行う。 ②扶助費 ③扶助費（給付金3,287世帯×30千円＝98,610千円） ④R5年度分の住民税非課税世帯	扶助費（3万円×3,287世帯）98,610千円	98,610,000円	98,610,000円	申請件数3,287世帯	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰等に直面した家庭の経済的負担の軽減につながった。 【対象者等からの評価】 助成を受けた対象者からは、感謝の声を聞くことができた。	職員からの聞き取り 対象者からの聞き取り	福祉課
2	低所得世帯生活支援特別給付金事業 （事務費）	①コロナ禍における物価高騰による影響を受けた低所得者世帯に対して、生活者支援を行う。 ②報酬、職員手当等、需用費（消耗品、印刷製本）、役務費、委託料、使賃料、工事請負費 ③報酬（6人期間3ヵ月1,540千円） 職員手当等（200千円）※常勤は含まない 旅費（41千円） 消耗品（117千円） 印刷製本費（郵送用封筒、広報用チラシ計200千円） 役務費（郵便料1,048千円、口振手数料924千円） 委託料（システム改修費6,380千円） 使賃料（コピー代、コピーリース、パソコンリース、計330千円） 工事請負費（専用電話開設工事120千円） ④R5年度分の住民税非課税世帯	報酬 1,060千円 職員手当等 19千円 旅費 19千円 消耗品 69千円 印刷製本費 200千円 役務費（郵便料、口振手数料） 1,493千円 委託料 5,786千円 使賃料 99千円 工事請負費 56千円	8,796,219円	8,796,219円	申請件数3,287世帯	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰等に直面した家庭の経済的負担の軽減につながった。 【対象者等からの評価】 助成を受けた対象者からは、感謝の声を聞くことができた。	職員からの聞き取り 対象者からの聞き取り	福祉課
8	医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業（介護福祉施設・障がい福祉施設等、児童福祉施設、医療機関等）	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、電気使用料が高騰しており、介護福祉施設等の施設運営に要する経費が増大しているため、電気使用量の高騰分を支援し、市民福祉を支える施設の経営の安定を図る。 ②負補交、役務費 ③負補交 ・介護福祉施設（定員～19名 上限200千円）1施設 ・障がい福祉施設 （計画相談支援施設 上限200千円）1施設 （自立訓練施設 上限500千円）1施設 （就労継続支援施設 上限500千円）1施設 ・児童福祉施設（定員～19名 上限200千円）1施設 ・医療機関 （300床未満 上限3,000千円）2施設 （300床～500床未満 上限5,000千円）1施設 （500床以上 上限10,000千円）1施設 （内科診療所 上限200千円）30施設 （歯科診療所 上限200千円）27施設 役務費（郵便料12千円） ④介護福祉施設、障がい福祉施設、児童福祉施設、医療機関	【福祉課】 【実績】 美濃加茂市医療機関・福祉施設等電気料金支援事業補助金 126,271円（1事業者） 【健康課】 【実績】 美濃加茂市医療機関・福祉施設等電気料金支援事業補助金 29,083,135円（58事業者） 通信運搬費 12,460円	29,221,866円	29,221,866円	申請事業者数66件	【福祉課】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、不安を抱えながら出産を迎えた家庭の経済的負担の軽減につながった。 【健康課】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により電気使用料が高騰する中で、施設運営に不安を抱える医療機関の経営の安定を図ることができた。	【福祉課】 職員からの聞き取り 【健康課】 職員からの聞き取り	福祉課 健康課
9	学校教材費支援事業	①コロナ禍における物価高騰により教材の価格が高騰し、小中学校に通う児童生徒の保護者の経済的負担が増大しているため、保護者の負担の軽減を図る支援をする。 ②負補交 ③1人当たり5千円を補助 5,600人×5千円＝28,000千円 ④小中学校に通う児童生徒の保護者	交付児童生徒数 5,425人 交付実績額 27,125,000円	27,125,000円	27,125,000円	補助実施件数5,600人	【所管課評価】 教材費に対して支援を行うことで、保護者の経済的負担を軽減することができ、学校教材費に対する未納者を減らすことができた。	学校事務職員からの聞き取り	教育総務課
10	水道使用料支援事業	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により、さらなる影響を受けている市民生活を支援するために、水道使用料の基本料金分を3ヵ月間免除する。 ②負補交、役務費 ③印刷製本費（広報用チラシ計408千円） 負補交（120,000千円） （口径13、20 1,925千円）17,599件 （口径25 3,520千円）649件 （口径40 10,340千円）239件 （口径50 15,730千円）39件 （口径75 37,730千円）12件 （口径100 63,250千円）1件 （口径125 98,450千円）1件 （口径150 135,300千円）1件 40,000千円（18,541件分）×3ヵ月 ※減免対象から公共施設は除く 役務費（郵便料38千円） 委託費（システム改修費1,554千円） ※事業総額122,000千円のうち、重点分として121,914千円を計上 ④水道利用者	美濃加茂市水道事業 交付実績額 119,266,194円 水道基本料金減免総額 118,785,817円 8月請求分：対象件数：18,405件、 減免額：39,559,140円 9月請求分：対象件数：18,416件、 減免額：39,606,188円 10月請求分：対象件数：18,416件、 減免額：39,620,489円 合計：対象件数：55,237件、 減免額：118,785,817円 委託料 363,668円 料金システム改修費、案内チラシ配布 その他 116,709円 案内チラシ印刷、チラシ郵送料	119,180,194円	63,590,491円	補助実施件数18,541件	【所管課評価】 当初の見込みに近い対象者に対して、基本料金減免を実施できた。新型コロナウイルス感染症により物価高騰する中で、水道利用者の経済的負担を減らす手段として、水道基本料金の減免は、多くの市民が対象となり有効な支援となった。	職員からの聞き取り	上下水道課
11	市内小中学校給食材料費支援事業	①コロナ禍において、給食の食材費も物価高騰の影響を受けている。適正な栄養価を確保した学校給食の提供を維持しつつ、給食費（子育て世帯の負担）が増加することを防ぐ。 ②需用費（補材料費） ③今年度給食1回当たり材料費1866.327千円-今年度補填済給食1回当たり額98,522千円-昨年度平均給食1回当たり材料費1794.196千円+昨年度補填額給食1回当たり額128,860千円＝材料費における1回当たり物価上昇見込額102,469千円 103千円（物価上昇見込額百円単位切上）×年度内給食実施予定日数203日＝20,909千円 20,909千円×今後物価上昇率1.2＝25,000千円（100千円未満切捨） 【財源】 給食材料費25,000千円×8.71%（富加町負担割合）＝2,177千円 ④市内公立小学校児童及び中学校生徒の保護者	事業期間における児童生徒の給食費請求額223,596,523円、給食材料費250,883,717円 223,596,523円－給食材料費250,883,717円＝給食費不足額27,287,194円 対象事業費25,000,000円×美濃加茂市負担割合91.29%＝22,823,000円 ※8.71%は富加町負担	31,580,258円	22,823,000円	事業期間内における市内公立小中学校5,500人の給食費の高騰分に対して補助をする	【所管課評価】 物価高騰により給食材料費は増加したが、保護者負担の増加をすることなく、適正な栄養価を確保した学校給食の提供を行うことができた。	職員からの聞き取り	教育総務課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況・効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記）※実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況	総事業費	交付対象経費	成果目標	効果検証	効果検証方法	所管課(担当課)
							所管課評価／対象者等からの評価		
12	市内保育園給食材料費支援事業	①コロナ禍において、給食の食材費も物価高騰の影響を受けている。適正な栄養価を確保した保育園給食の提供を維持しつつ、給食費(子育て世帯の負担)が増加することを防ぐ。 ②補助金 ③1食あたりの値上げ額30円×令和5年度給食提供数118,181食＝3,545,424円 ④市内公立保育園の保護者	給食の食材にかかる価格高騰について、公立保育園の給食調理事業者に対し補助を行った。	3,545,424円	3,545,424円	事業期間内における市内保育園550人の給食費の高騰分に対して補助をする	【所管課評価】事業者への補助を行うことで、給食の食材にかかる高騰に対し対応ができ、給食提供の維持、子育て世帯支援に資することができた。	委託先事業所からの聞き取り	こども未来課
13	学校保健特別対策事業費補助金	①小中学校におけるコロナ予防対策やコロナ発生時に速やかに消毒作業を行う体制を整えておくことで、安心して子どもが学校に通う事ができるようになる。 ②消耗品費、委託費 ③消耗品費 ・手指消毒液@5,700円×1.1×75缶＝470,250円 ・ビニール手袋@1,780円×1.1×80箱＝156,640円 ・サーキュレーター@8,900円×1.1×114台＝1,116,060円 委託費 ・消毒作業1,116円×1.1×29人×2時間×203日＝14,453,762円 ④小中学校	市内中学校 11校 感染症対策事業 <補助対象経費> 消毒作業委託:125,154円 感染者等発生時対応物品購入:1,569,444円 換気対策物品購入:3,983,573円	5,553,017円	2,777,017円	感染予防消耗品等設置 消毒作業の実施	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	教職員からの聞き取り	教育総務課
14	水道使用料支援事業(通常分)	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により、さらなる影響を受けている市民生活を支援するために、水道使用料の基本料金を3カ月間免除する。 ②負補交、役務費 ③印刷製本費(広報用チラシ計408千円) 負補交(120,000千円) (口径13、20 1,925千円)17,599件 (口径25 3,520千円)649件 (口径40 10,340千円)239件 (口径50 15,730千円)39件 (口径75 37,730千円)12件 (口径100 63,250千円)1件 (口径125 98,450千円)1件 (口径150 135,300千円)1件 40,000千円(18,541件分)×3カ月 ※減免対象から公共施設は除く 役務費(郵便料38千円) 委託費(システム改修費1,554千円) ※事業総額122,000千円のうち、通常分として86千円を計上 ④水道使用者	美濃加茂市水道事業 交付実績額 119,266,194円 水道基本料金減免総額 118,785,817円 8月請求分:対象件数:18,405件、 減免額:39,559,140円 9月請求分:対象件数:18,416件、 減免額:39,606,188円 10月請求分:対象件数:18,416件、 減免額:39,620,489円 合計:対象件数:55,237件、 減免額:118,785,817円 委託料 363,668円 料金システム改修費、案内チラシ配布 その他 116,709円 案内チラシ印刷、チラシ郵送料	86,000円	86,000円	補助実施件数18,541件	【所管課評価】 当初の見込みに近い対象者に対して、基本料金減免を実施できた。新型コロナウイルス感染症により物価高騰する中で、水道利用者の経済的負担を減らす手段として、水道基本料金の減免は、多くの市民が対象となり有効な支援となった。	職員からの聞き取り	上下水道課
15	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により生活に困窮される外国人住民への支援体制の強化に向けて、多様な支援ニーズへの対応を図ることを目的とする。 ②賃金、費用弁償、共済費 ③通訳職員2人分 4,147,416円 費用弁償2人分 62,400円 共済費2人分 619,800円 ④生活困窮者外国人住民	賃金 1,777千円 費用弁償 33千円 共済費 298千円	3,453,179円	864,179円	相談件数80件	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により生活に困窮した外国人住民への支援等の対応をすべく、部署所属通訳が相談員(福祉課職員、社会福祉協議会職員)と一緒に相談対応したことによりスムーズに手続き等できた。 【対象者等からの評価】 対応を受けた対象者からは、感謝の声を聞くことができた。 また、相談員(福祉課職員、社会福祉協議会職員)からも相談内容がよく分かったり、対応にかかる時間も軽減できたとの声を聞くことができた。	職員からの聞き取り 対象者からの聞き取り	福祉課